

## ■ 目的 ■

東京農工大学は、政府が宣言した「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする脱炭素社会の実現」に貢献するため、2021年に「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」へ参画しました。本学はこのビジョンを共有するとともに、今までの取り組みをさらに加速することで、研究・教育・キャンパス施設更新、地域・社会との連携を通じて、持続可能な未来の実現に向けた具体的な取り組みを進めます。

## ■ 活動内容 ■

### ✓ カーボンニュートラルに向けた重点施策

- ・ エネルギー効率の向上と設備の最適化  
(LED照明や高効率空調への更新、地産地消型再エネ導入PJの活用)
- ・ 創エネの推進と再生可能エネルギー導入  
(ソーラーシェアリング型再エネの研究・実装、太陽光発電設備の増強、オンサイトPPAの活用)
- ・ 脱炭素型研究開発の実証試験  
(バイオ燃料や革新的な素材、森林整備によるカーボンオフセットなど、農工大発の環境技術を社会実装するための実証研究)

### ✓ 本学構成員への啓発と教育

- ・ 温室効果ガス対策委員会の開催と、各地区の夏期・冬期の節電指針の共有
- ・ グリーンキャンパス運動の推進と生活協同組合との連携による学生の脱炭素行動の促進
- ・ 環境・エネルギー分野に関する授業やアウトリーチ型教育プログラムの実施

### ✓ 学外との連携強化

- ・ 府中市・小金井市など自治体と連携したゼロカーボン施策を推進
- ・ エネルギー関連企業との協働によるPPA・ESCOなどの先進的な事業モデルの導入
- ・ 学際的連携を目的とした学際カーボンニュートラル研究アライアンスの構築
- ・ 脱炭素都市インフラ推進などのオープンプラットフォームにも参画

これらは、農学・工学の枠を超えた統合的アプローチとして、研究と実装とを同時並行で進めています。また、キャンパスマスタープランとの連動による設備・施設の段階的リニューアル、そして将来的には、ZEB対応建物の導入していきます。

## ■ 展望 ■

脱炭素社会の実現向け、教育・研究・社会貢献を柱に、2050年までのカーボンニュートラル達成します。今後も、学内外のステークホルダーとの連携をさらに強化し、脱炭素のフロントランナーとして持続可能な社会の構築に取り組みます。

# 東京農工大学ゼロカーボン化ロードマップ

東京農工大学ゼロカーボン化ロードマップ

		基準排出量	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2040年度	2050年度	
CO <sub>2</sub> 排出量と今後の目標			100%	75%	72%	65%	50%	25%	0%
		14,935t	11,180t	10,785t	9,650t	7,467t	3,733t	0t & CO <sub>2</sub> 吸収	
基準排出量からの削減率			25%削減	28%削減	35%削減	50%削減	75%削減	100%削減 & CO <sub>2</sub> 吸収	
カーボンニュートラルに向けた重点施策	設備更新(照明LED化、高効率空調機への更新等)		マスタープランに基づく機器更新など						
	再生可能エネルギー設備の設置・更新(太陽光発電設備等)		地産地消型再生エネルギー増強プロジェクトの補助金活用 など						
	再エネ由来電力等の段階的調達		ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電設備) 共同研究など						
	農工大発の脱カーボン研究の社会実装・実証試験		本部地区、府中地区、小金井地区にオフサイトPPAを拡大						
	森林吸収量(演習林など、森林整備によるカーボンオフセット)		カーボンニュートラル社会と林業再生実現に向けた取り組み など						
	温室効果ガス対策小委員会での、夏期及び冬期の節電対策検討		東京農工大学 環境目標・実施計画に基づく対策の実施 など						
本学構成員等への啓発	日常的節電(冷房時室温28℃,暖房時室内19℃となる設定、照明の細かな入切等)		環境目標・実施計画に基づく対策実施効果のフィードバック(環境報告書など)						
	学生に対する省エネ教育		グリーンキャンパス、5Rキャンパス活動の推進、再生可能エネルギーや省エネルギー技術に関する教育						
	東京農工大学生生活協同組合への協力依頼・連携		農工大プラスチック削減5Rキャンパス活動の協力依頼と連携 など						
	府中市・小金井市との2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取り組み		府中：脱炭素化、省エネルギー化などゼロカーボンの推進に向けた取り組み など						
学外との連携強化	カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションとの連携		ゼロカーボン・キャンパスWGに参画						
		対前期間	3,755t 削減	395t 削減	1,135t 削減	2,183t 削減	3,734t 削減	3,733t 削減	